

(1) 研究分野解説

・研究内容の概要

取り組んでいる研究分野としては、コーポレート・ガバナンス（企業統治）を中心とする分野の実証研究になる。2000年代以降、日本のコーポレート・ガバナンスについては、その変遷が著しい。一方で、その変化については、新聞・メディアなどで報道されるものの、企業・金融市場にどのように影響を与えているのかについては、十分に解明されているとはいえない状況にある。そのような問題意識から、様々なコーポレート・ガバナンス分野のトピックについて、実証的な検証を行うことが、現在迄及び現在進行中の研究活動の中心的内容となる。

特に、変遷の著しい日本企業のコーポレート・ガバナンスの現状については、「コーポレート・ガバナンスの諸制度あるいは企業を取り巻くステークホルダーの変化がどのような影響を与えたのか？」という点についての問題意識を中心として、金融市場・企業などに関する実証分析を行っている。現在迄の研究課題のテーマとしては、欧米とは異なる経営者のインセンティブ設計の観点を踏まえた研究や独立取締役等の少ない取締役会に焦点を当てた研究や外国人投資家を含めて、増加しつつある機関投資家の行動などに注目した研究などが挙げられる。それぞれの研究においては、コーポレート・ガバナンスの問題意識に基づいて、学術的検証を行うことで、その影響についての考察を行っている。現在までに取り組んだ研究成果については、既に公刊済みの論文・書籍・国際会議の受賞論文などがあるが、それらについては、Research Map 上に掲載されている。詳しく知りたい方は、Research Map 掲載の論文・書籍を参照頂けると幸いである。

・研究活動の特徴

日本企業のコーポレート・ガバナンスの変化について、多角的な視点からの分析を進めていきたいと考えている。コーポレート・ガバナンスの問題については、証券取引所といった規制当局を通じた様々な改革が進められているものの、スピード感のある変化を期待する一方で、多くの変化が短期間に行われている印象がある。改革の規模が大きく、そのスピードが速いという現状もあり、それらに伴う変化や効果といった点については、学術的には十分な分析が行われていない状況にある。一方で、企業・市場に関連した変化を伴うという意味において、その社会的な影響は多大なものになることが予想される。研究活動の特徴としては、そのような状況を踏まえて、十分に分析が行われていない点についてのコーポレート・ガバナンス関係の定量的研究を進めて、その実体を解明していくことが挙げられる。